

メキシコ – NAFTA再交渉のポイント① –

<はじめに>

8月のNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉開始を控え、今回から4回シリーズでメキシコと米国の貿易関係について改めて確認するとともに、NAFTA再交渉のポイントについて解説していききたいと思います。今回は、NAFTA再交渉への懸念が為替市場に与えてきた影響について確認していきます。

<メキシコペソの推移>

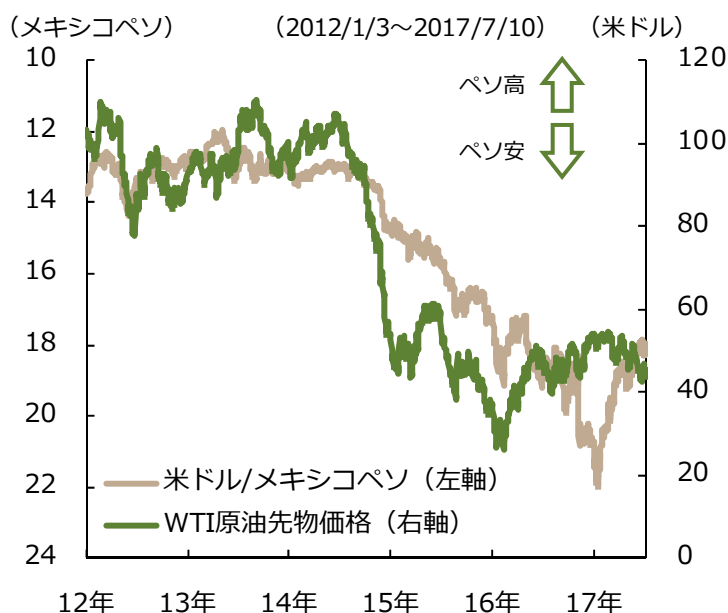
2014年以降の原油価格の下落とともに、メキシコペソは軟調な推移が続いてきました。2016年2月に原油先物価格が反発した後もメキシコペソは軟調な推移を続けました。

現米大統領のトランプ氏（当時、米大統領候補）は選挙期間を通じてメキシコとの国境に壁を築くという発言を続けたほか、NAFTAからの離脱を示唆するような過激な発言を続け、同氏の大統領当選によりメキシコ経済が打撃を受けるという懸念が広がり、それがメキシコペソの下落につながってきました。2014年初から2016年末まででメキシコペソは対円で30.1%、対米ドルで37.1%下落しました。

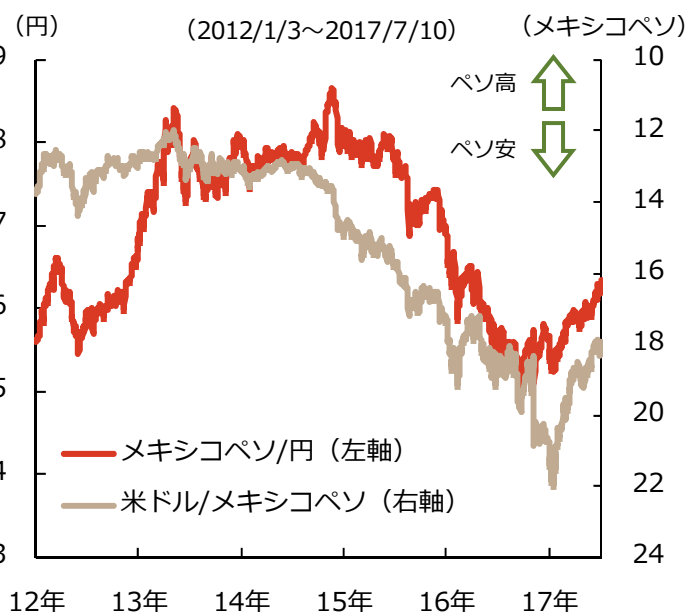
<メキシコペソは反発に転ずる>

トランプ氏が米大統領就任後、メキシコペソは反発に転じ、堅調な推移が続いています。トランプ米大統領が貿易関係の政策について現実的な着地点を探る方向をメキシコに対して見せ始めたことがその背景にあります。トランプ氏の米大統領就任後の2017年1月20日～2017年7月10日までのメキシコペソの上昇率は対円で21.4%、対米ドルで22.3%と堅調な推移が続き、主要通貨の中でもベストパフォーマンスとなっています。

<原油価格とメキシコペソ>



<メキシコペソの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会